令 和 6 年 度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

令和 7 年 9 月

兵　庫　県　監　査　委　員

兵監委報第12号
令和７年９月17日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

兵　庫　県　監　査　委　員

髙　永　　徹
岡　　つよし
前　田　ともき
花　岡　正　浩

令和６年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和７年８月12日付け財第1317号－1及び財第1317号－2で審査依頼がありました令和６年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

― 目　　次 ―

歳入歳出決算審査意見 …… 1

第１　審 査 の 概 要 …… 3

１　審査の対象 …… 3

２　審査の手続 …… 3

第２　審 査 の 結 果 及 び 意 見 …… 4

１　審査の結果 …… 4

２　審査の意見 …… 4

(1)　予算編成 …… 4

(2)　決算の状況 …… 4

(3)　財政指標 …… 5

(4)　意見 …… 5

(5)　留意・改善・要望事項 …… 6

第３　決 算 の 概 要 …… 11

１　決算の特徴 …… 11

２　予算現額に対する決算額の状況 …… 14

３　形式収支及び実質収支等の状況 …… 15

４　純計決算の状況 …… 17

５　一般会計の状況 …… 18

６　特別会計の状況 …… 23

第４　一 般 会 計 の 款 別 状 況 …… 28

第５　特 別 会 計 の 会 計 別 状 況 …… 31

第６　財 産 の 状 況 …… 36

別　　表 …… 41

第１　県税収入状況調 …… 42

第２　繰入額、繰出額調 …… 44

第３　起債額、償還額調 …… 45

第４　繰越明許費調 …… 46

第５　事故繰越し調 …… 48

第６　一般会計款別、節別支出済額調 …… 50

第７　予備費充当額調 …… 52

基金運用状況審査意見 …… 53

第１　審 査 の 概 要 …… 55

１　審査の対象 …… 55

２　審査の手続 …… 55

第２　審査の結果及び意見 …… 55

１　審査の結果 …… 55

２　審査の意見 …… 55

第３　運 用 の 状 況 …… 56

１　美術品等取得基金 …… 56

２　市町財政等調整基金 …… 56

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

第１　審査の概要

１　審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

(1)　令和６年度兵庫県一般会計
(2)　令和６年度兵庫県県有環境林等特別会計
(3)　令和６年度兵庫県港湾整備事業特別会計
(4)　令和６年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
(5)　令和６年度兵庫県営住宅事業特別会計
(6)　令和６年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
(7)　令和６年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
(8)　令和６年度兵庫県公債費特別会計
(9)　令和６年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
(10)　令和６年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
(11)　令和６年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
(12)　令和６年度兵庫県農林水産資金特別会計
(13)　令和６年度兵庫県地方消費税清算特別会計
(14)　令和６年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

２　審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア　決算計数は正確であるか

イ　予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ　会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

２　審査の意見

(1)　予算編成

令和６年度の当初予算は、「躍動する兵庫」の実現に向け、「個」の可能性を拡げることにより、地域の持続可能性を高める予算として編成された。また、「若者・Ｚ世代が輝く兵庫」、「活躍の場が広がる兵庫」、「安全安心に包まれる兵庫」、「県政改革の推進」を県政の重点施策として積極的な取組が行われた。

その中で、歳出面においては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の皆減等が見込まれ、歳入面においては新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆減等が見込まれたため、収支均衡を保持した予算編成となった。

また、社会基盤の充実・強化や物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する支援等の取組を推進するための補正予算が編成された。

(2)　決算の状況

これらの取組を踏まえた令和６年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入においては、県税等が過去最高となった一方で令和５年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正に係る県債管理基金繰入金が皆減したこと等から、総額は2,382,198百万円となり、前年度を25,452百万円下回った。

歳出においては、令和５年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正に係る経費が皆減したこと等から、総額は2,368,392百万円となり、前年度を15,204百万円下回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、13,806百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、7,859百万円の黒字で、48年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,251百万円の赤字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、12,353百万円の赤字で、単年度収支は２年連続の赤字に、実質単年度収支は５年ぶりの赤字となった。

ただし、難病医療費等国庫負担金等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に2,031百万円の精算が見込まれている。この結果、精算分を除いた実質収支は5,828百万円、実質単年度収支は4,120百万円の黒字となっている。

また、令和６年度の特別会計全体の決算は、歳入1,695,689百万円に対し、歳出1,682,609百万円で、形式収支は13,080百万円の黒字となり、実質収支は12,839百万円の黒字となった。

⑶　財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は99.4％で前年度に比べて2.1ポイント悪化した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（３か年平均）は17.1％で、前年度と比べて0.8ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は311.3％で、前年度に比べて12.1ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

このように、令和６年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

⑷　意見

県では、兵庫県県政改革方針（以下「県政改革方針」という。）に基づき、将来世代に課題を先送りすることなく未来志向で解決に取り組む姿勢のもと、持続可能な行財政基盤を確立し、人口の減少、急速な高齢化、多発する災害、地球温暖化、経済構造の変化等の多様な課題に対応して、時代を切り拓く「躍動する兵庫」の実現に向けた施策を推進している。

そのような中、過去最高となった県税収入等により、実質収支は7,859百万円の黒字で、国庫返納金など後年度の精算分を除いた実質収支においても黒字が見込まれている。

しかしながら、財政指標については、依然として厳しい数値となっており、今後も、県政改革方針の財政運営指標の見通しにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

また、令和７年３月の財政フレームでは、令和10年度までの収支不足額は昨年度の215億円から160億円に改善する見込みとしたものの、長期金利の上昇等の影響により令和10年度以降も収支不足額の発生が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況が憂慮される。

このほか分収造林事業や地域整備事業会計に係る多額の債務処理、震災に起因する県債管理基金の積立不足の解消など財政運営上の課題もある。

こうした財政状況のもと、時代の変化や県民の要請に的確に対応していくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、県政改革方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

令和６年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的な情報共有やチェック機能の強化、経理事務に精通した人材の育成・確保等による体制強化等を図ることにより、事務処理誤りの再発防止に向け有効な対策に取り組まれたい。

(ｱ) 本庁

a 収入すべき財務上の区分を誤っているものが、次表のとおり、３件、136,833,336円あった。

収入すべき区分	収入した区分	件数	金　　額
		件	円
市町財政等調整基金	一般会計	3	136,833,336

b 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、１件、1,211,000円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金　額
				件	円
諸 収 入	広告料収入	令和６年度	令和７年度	1	1,211,000

c 収入額を誤っているものが、次表のとおり、１件、600,000円あった。

款	節	過 大 収 入	
		件数	金　額
		件	円
県　債	県単独農林水産施設災害復旧事業債	1	600,000

d 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、１件、137,000円あった。

支出すべき 歳 出 科 目	支 出 し た 歳 出 科 目	件数	金　額
		件	円
目／社会福祉施設費	目／障害者福祉費	1	137,000

e　支出額を誤っているものが、次表のとおり、４件、77,412 円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金　額	件数	金　額
		件	円	件	円
土　木　費	職　員　手　当　等			3	52,512
警　察　費	負担金、補助及び交付金	1	24,900		

(1)　地方機関等

a　収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、１件、160,000円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金　額
				件	円
財産収入	教育施設生産物売払収入	令和４年度	令和６年度	1	160,000

b　支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、３件、1,625,140円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金　額	地方機関等数
				件	円	
警　察　費	委託料	令和５年度	令和６年度	3	1,625,140	1

c　支出額を誤っているものが、次表のとおり、１件、24,000 円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金　額
		件	円
総　務　費	負担金、補助及び交付金	1	24,000

イ　収入の促進

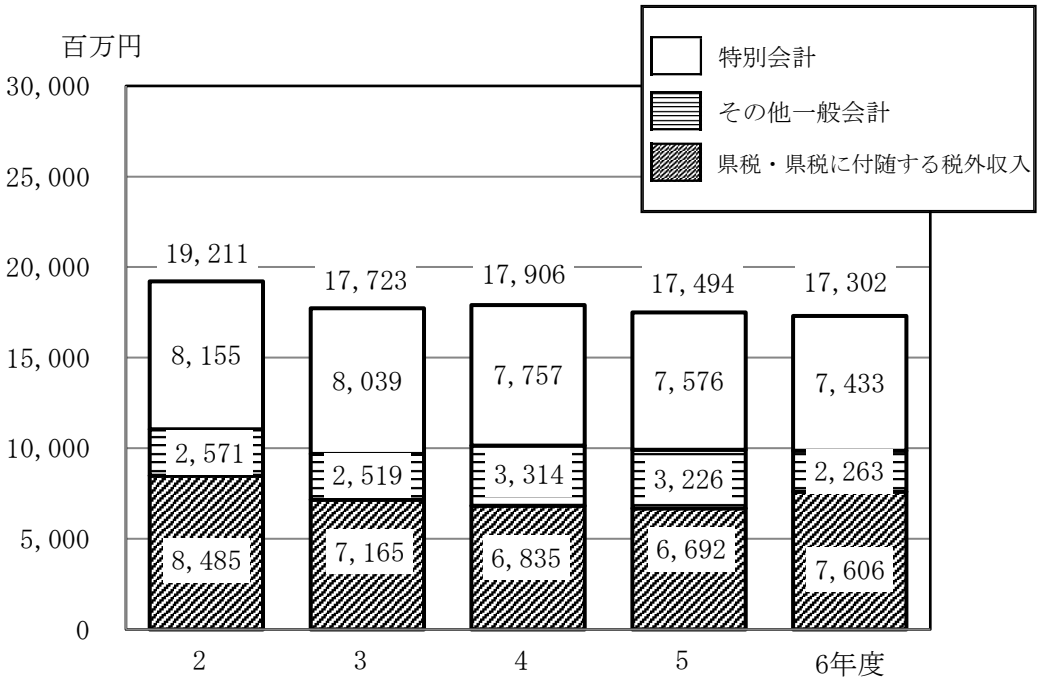
歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計9,868,572,299円、特別会計7,433,031,935円、合計17,301,604,234円であり、前年度の17,494,158,409円と比較すると192,554,175円減少（減少率1.1％）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び各部局の債権管理委員会のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区　　分		令和６年度収入未済額	令和５年度収入未済額	比較増減（△）
一般会計	県税	円 (6,740,007,937) 7,094,311,718	円 (6,305,827,404) 6,458,407,617	円 (434,180,533) 635,904,101
	県税に付随する税外収入	865,617,353	386,315,150	479,302,203
	小　　計	(7,605,625,290) 7,959,929,071	(6,692,142,554) 6,844,722,767	(913,482,736) 1,115,206,304
	貸付金償還金	723,064,056	1,698,665,257	△975,601,201
	その他	1,539,882,953	1,527,203,020	12,679,933
	計	(9,868,572,299) 10,222,876,080	(9,918,010,831) 10,070,591,044	(△49,438,532) 152,285,036
特別会計	港湾整備事業	427,327,073	431,309,353	△3,982,280
	県営住宅事業	449,804,067	491,240,354	△41,436,287
	母子父子寡婦福祉資金	62,258,024	69,109,463	△6,851,439
	小規模企業者等振興資金	6,457,970,833	6,547,662,470	△89,691,637
	うち中小企業高度化資金	6,449,921,243	6,538,815,525	△88,894,282
	農林水産資金	35,671,938	36,825,938	△1,154,000
	計	7,433,031,935	7,576,147,578	△143,115,643
合　　計		(17,301,604,234) 17,655,908,015	(17,494,158,409) 17,646,738,622	(△192,554,175) 9,169,393

（注）１　法定徴収猶予分を除いた収入未済額を（　）内書きした。
　　２　令和６年度の収入未済は、収入すべき年度区分を誤っている広告料収入1,211,000円及び過少調定となっている建物賃借料309,174円を除いて記載した。

（収入未済額の推移）



（注） 収入未済額は法定徴収猶予分を除いた額としている。

収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(ｱ) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は7,605,625,290円で、前年度と比較して913,482,736円増加（増加率13.7％）しており、収入未済総額の44.0％を占めているが、増加した主な要因は軽油引取税に係る脱税事案が発生したことによるものである。

上記事案1,579,909,856円を除く6,025,715,434円のうち、個人県民税の収入未済額は4,375,567,264円（72.6％）で（42頁　別表第１「県税収入状況調」参照）、最も多額となっており、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税収確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(ｲ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,449,921,243円で、前年度と比較して88,894,282円減少（減少率1.4％）しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、外部委託など回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

ウ　内部管理の適正な運用

兵庫県内部管理基本方針に基づく内部管理の運用に取り組まれて５年目になるが、現状では前述のとおり、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが見受けられた。適正な事務の執行を図るため、特に部局長をはじめとする幹部職員は、職員への意識付けと周知徹底に引き続き努められるとともに、内部管理が実効性のあるものとなるよう、不備発生の原因を十分に分析した上で、所属の実情に応じた具体的なリスク対応策を講じ、制度の運用に適正かつ着実に取り組まれたい。

第３　決算の概要

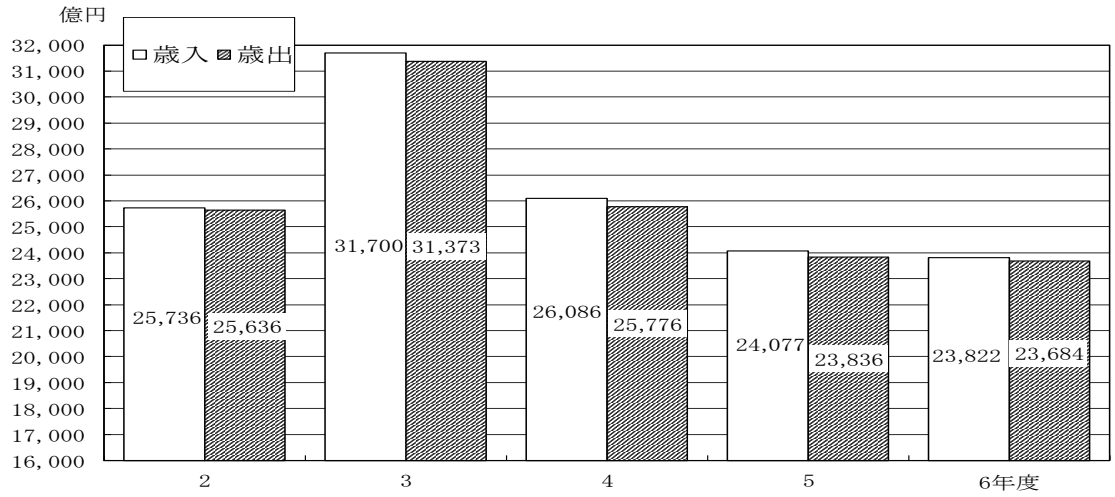
１　決算の特徴

令和６年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1)　一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入2,382,198百万円、歳出2,368,392百万円で、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減や令和５年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正に係る経費の減等により、いずれも前年度を下回る規模となった。

（一般会計決算規模の推移）

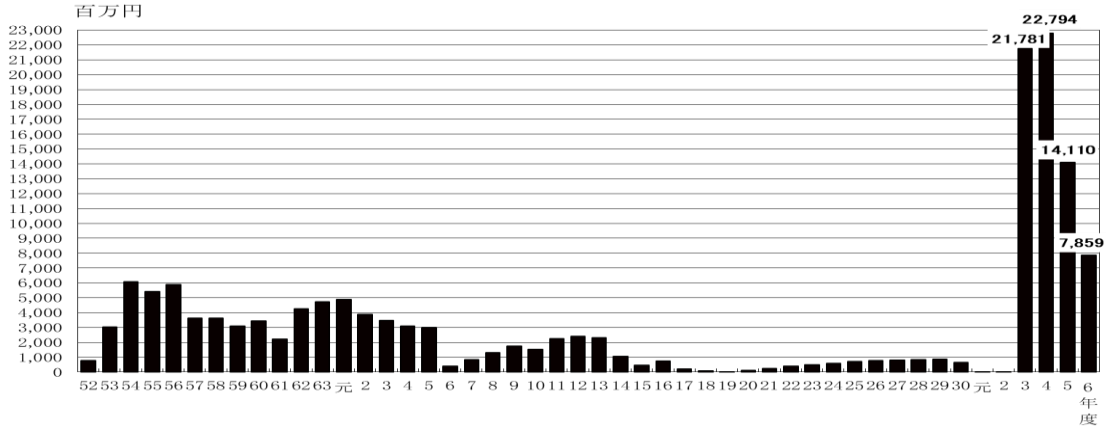


(2)　一般会計の決算収支

ア　実質収支

一般会計の実質収支は7,859百万円の黒字で、昭和52年度以降48年連続の黒字となった。

（実質収支の推移）



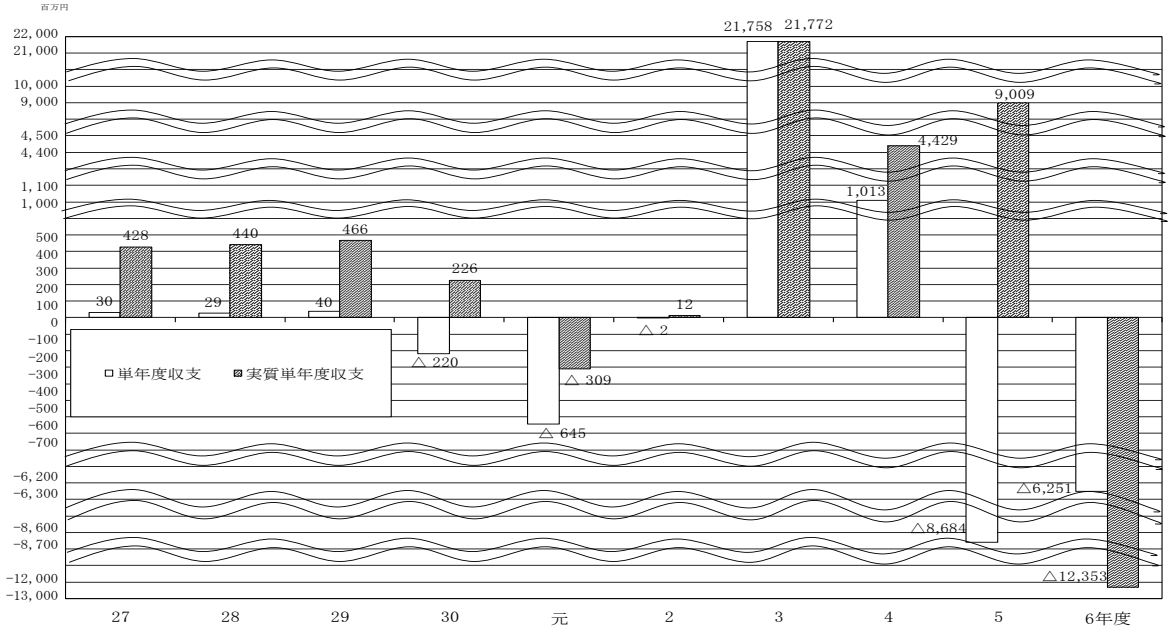
(注) 1　実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

2　令和３年度から６年度までの実質収支には、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に生じる見込の精算分（令和３年度 18,366百万円、４年度 16,782百万円、５年度 10,608百万円、６年度 2,031百万円　いずれも当局が各年度の決算において発表した金額）が含まれている。

イ　単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は6,251百万円の赤字で２年連続の赤字に、また、実質単年度収支は12,353百万円の赤字で５年ぶりに赤字となった。

（単年度収支及び実質単年度収支の推移）



（注）１　単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた当該年度だけの収支額である。

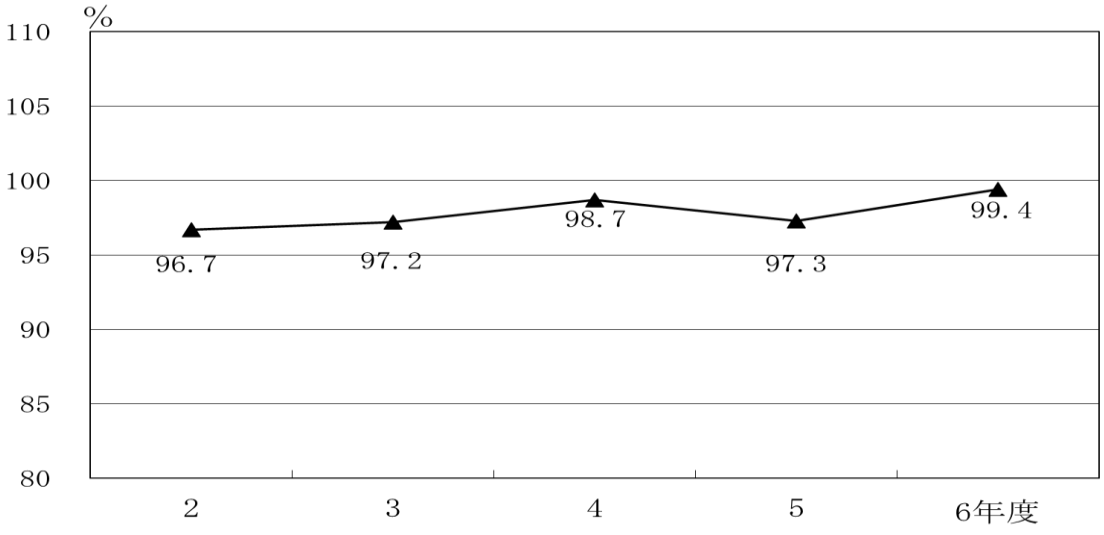
２　実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3)　主な財政指標

ア　経常収支比率

経常収支比率は99.4％で、前年度より悪化した。

（経常収支比率の推移）



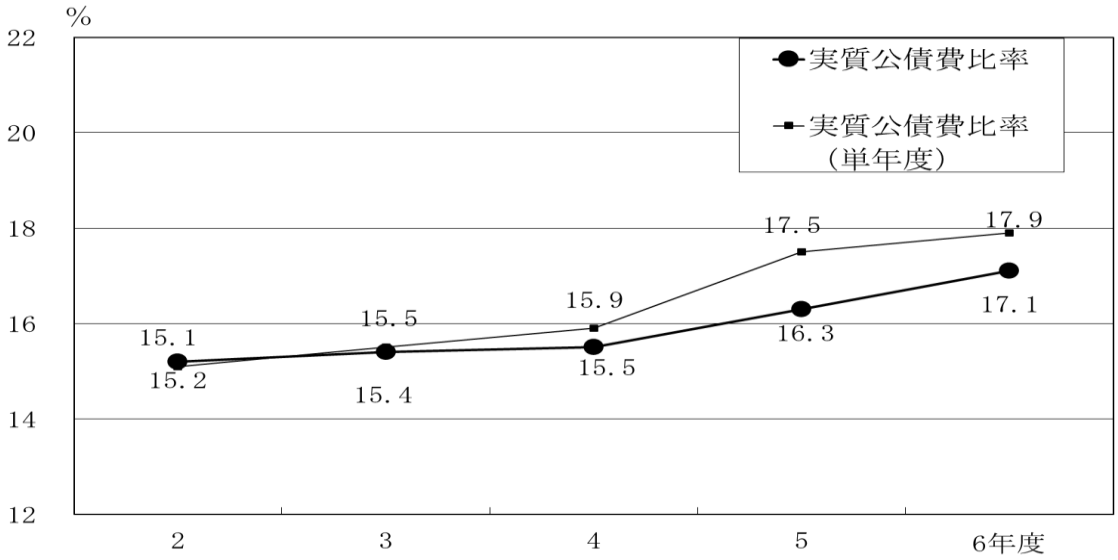
（注）１　経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

２　各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ　実質公債費比率

実質公債費比率（３か年平均）は17.1%で、前年度より悪化しており、早期健全化基準（25%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（17.2%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

（実質公債費比率の推移）



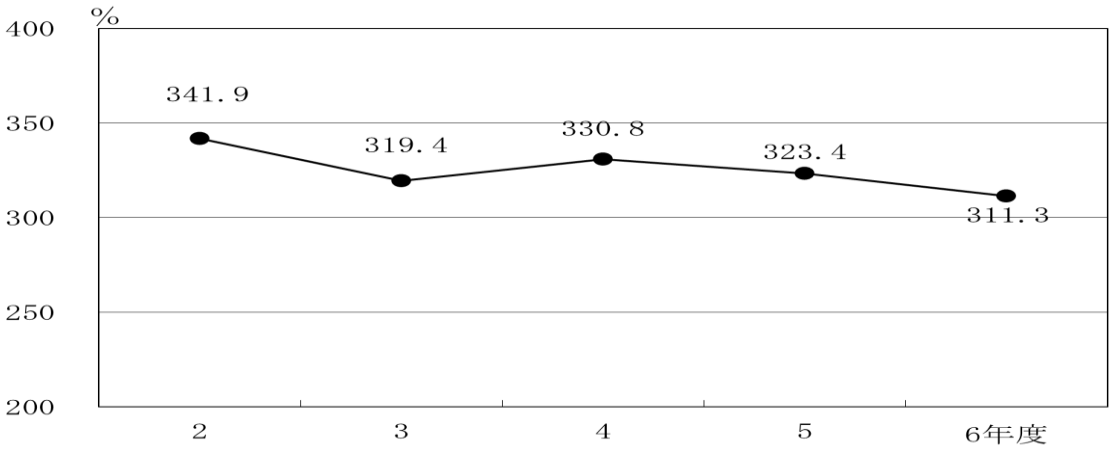
（注）１　実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で３か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

２　各年度の決算時の数値を記載した。

ウ　将来負担比率

将来負担比率は311.3%で、前年度より改善しており、早期健全化基準（400%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（312.6%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

（将来負担比率の推移）



（注）１　将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

２　令和５年度の数値は、令和７年度に行った修正後の数値を記載。

２　予算現額に対する決算額の状況

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	合　　計
	円	円	円
歳入歳出予算現額　Ⓐ	2,494,263,719,000	1,696,570,728,000	4,190,834,447,000
歳入（収入済額）　Ⓑ	2,382,198,025,093	1,695,688,800,356	4,077,886,825,449
歳出（支出済額）　Ⓒ	2,368,392,072,871	1,682,608,357,283	4,051,000,430,154
予算現額と収入済額との比較（△）　Ⓑ－Ⓐ	△112,065,693,907	△881,927,644	△112,947,621,551
予算現額に対する収入済額の割合（収入割合）　Ⓑ/Ⓐ	% 95.5	% 99.9	% 97.3
予算現額と支出済額との比較（予算残額）　Ⓐ－Ⓒ	125,871,646,129	13,962,370,717	139,834,016,846
予算現額に対する支出済額の割合（執行率）　Ⓒ/Ⓐ	% 95.0	% 99.2	% 96.7
翌年度繰越額　Ⓓ	107,216,133,000	5,460,004,000	112,676,137,000
歳出予算不用額　Ⓐ－Ⓒ－Ⓓ	18,655,513,129	8,502,366,717	27,157,879,846

（注）１　特別会計は県有環境林等特別会計ほか12特別会計を集計したものである。
　　２　翌年度繰越額Ⓓは地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第３項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1)　歳入

一般会計においては、予算現額2,494,263,719,000円に対し、収入済額は2,382,198,025,093円（収入割合95.5％）で、112,065,693,907円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,696,570,728,000円に対し、収入済額は1,695,688,800,356円（収入割合99.9％）で、881,927,644円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額4,190,834,447,000円に対し、収入済額は4,077,886,825,449円（収入割合97.3％）で、112,947,621,551円下回っている。

(2)　歳出

一般会計においては、予算現額2,494,263,719,000円に対し、支出済額は2,368,392,072,871円（執行率95.0％）で、差引き125,871,646,129円の予算残額を生じており、翌年度繰越額107,216,133,000円を差し引いた18,655,513,129円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,696,570,728,000円に対し、支出済額は1,682,608,357,283円（執行率99.2％）で、差引き13,962,370,717円の予算残額を生じており、翌年度繰越額5,460,004,000円を差し引いた8,502,366,717円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額4,190,834,447,000円に対し、支出済額は

4,051,000,430,154円（執行率96.7%）で、差引き139,834,016,846円の予算残額を生じており、翌年度繰越額112,676,137,000円を差し引いた27,157,879,846円が不用額となっている。

3　形式収支及び実質収支等の状況

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計	合　　計
		円	円	円
歳入(収入済額)　Ⓐ		2,382,198,025,093	1,695,688,800,356	4,077,886,825,449
歳出(支出済額)　Ⓑ		2,368,392,072,871	1,682,608,357,283	4,051,000,430,154
形式収支額　Ⓒ (歳入歳出差引額 Ⓐ－Ⓑ)		(24,054,853,232) 13,805,952,222	(10,450,088,920) 13,080,443,073	(34,504,942,152) 26,886,395,295
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額Ⓓ	0	0	0
	繰越明許費繰越額Ⓔ	5,619,621,000	241,466,000	5,861,087,000
	事故繰越し繰越額Ⓕ	327,829,000	0	327,829,000
	計（Ⓓ＋Ⓔ＋Ⓕ）Ⓖ	5,947,450,000	241,466,000	6,188,916,000
実質収支額 Ⓒ－Ⓖ		7,858,502,222	12,838,977,073	20,697,479,295
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

（注）　前年度形式収支額をⒸ欄に(　)書きした。

(1)　形式収支

一般会計においては、収入済額2,382,198,025,093円、支出済額2,368,392,072,871円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は13,805,952,222円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,695,688,800,356円、支出済額1,682,608,357,283円で、形式収支は13,080,443,073円の黒字となっている。

両会計を合計すると、収入済額4,077,886,825,449円、支出済額4,051,000,430,154円で、形式収支は26,886,395,295円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支24,054,853,232円、特別会計形式収支10,450,088,920円と比較すると、一般会計で10,248,901,010円減少、特別会計で2,630,354,153円増加している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支13,805,952,222円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源5,947,450,000円を差し引いた実質収支は、7,858,502,222円の黒字となっている。

特別会計においては、形式収支13,080,443,073円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源241,466,000円を差し引いた実質収支は、12,838,977,073円の黒字となっている。

両会計を合計すると、実質収支は20,697,479,295円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計
	円	円	円
令和６年度実質収支額　Ⓐ	7,858,502,222	12,838,977,073	20,697,479,295
令和５年度実質収支額　Ⓑ	14,110,995,232	10,448,756,920	24,559,752,152
単年度収支額　Ⓐ－Ⓑ	△6,252,493,010	2,390,220,153	△3,862,272,857

一般会計においては、令和６年度の実質収支7,858,502,222円から令和５年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）14,110,995,232円を差し引いた単年度収支は、6,252,493,010円の赤字となっている。

特別会計においては、令和６年度の実質収支12,838,977,073円から令和５年度の実質収支の黒字10,448,756,920円を差し引いた単年度収支は、2,390,220,153円の黒字となっている。

両会計を合計すると、単年度収支は3,862,272,857円の赤字となっている。

（参考）一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の５か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
令和	円	円	円
2	33,323,133,881	23,317,968,881	10,349,775,794
3	47,998,753,755	37,053,260,755	13,735,291,874
4	45,871,992,714	37,616,879,714	563,618,959
5	34,504,942,152	24,559,752,152	△13,057,127,562
6	26,886,395,295	20,697,479,295	△3,862,272,857

4　純計決算の状況

令和６年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	合計
		円	円	円
歳入	決算額　Ⓐ	2,382,198,025,093	1,695,688,800,356	4,077,886,825,449
	繰入額　Ⓑ	277,873,575,667	332,641,491,896	610,515,067,563
	純計決算額　Ⓐ－Ⓑ	2,104,324,449,426	1,363,047,308,460	3,467,371,757,886
歳出	決算額　Ⓒ	2,368,392,072,871	1,682,608,357,283	4,051,000,430,154
	繰出額　Ⓓ	312,166,275,989	298,348,791,574	610,515,067,563
	純計決算額　Ⓒ－Ⓓ	2,056,225,796,882	1,384,259,565,709	3,440,485,362,591

なお、会計別の状況は、別表第２「繰入額、繰出額調」〔44頁〕のとおりである。

5　一般会計の状況

令和６年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入		歳出	
	円		円
当初予算額　Ⓐ	2,339,007,000,000	当初予算額　Ⓗ	2,339,007,000,000
補正予算額　Ⓑ	39,976,122,000	補正予算額　Ⓘ	39,976,122,000
繰越事業費繰越財源充当額Ⓒ	115,280,597,000	繰越事業費繰越額Ⓙ	115,280,597,000
予算現額 (Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ)　Ⓓ	2,494,263,719,000	予算現額 (Ⓗ+Ⓘ+Ⓙ)　Ⓚ	2,494,263,719,000
調定額　Ⓔ	2,393,845,388,703	支出済額　Ⓛ	2,368,392,072,871
収入済額　Ⓕ	2,382,198,025,093	予算残額（Ⓚ－Ⓛ）Ⓜ	125,871,646,129
不納欠損額　Ⓖ	1,423,585,704	翌年度繰越額　Ⓝ	107,216,133,000
収入未済額 Ⓔ－Ⓕ－Ⓖ	10,223,777,906	不用額 Ⓜ－Ⓝ	18,655,513,129
予算現額と収入済額 との比較（△）　Ⓕ－Ⓓ	△112,065,693,907		
予算現額に対する 収入済額の割合Ⓕ/Ⓓ	% 95.5	予算現額に対する 支出済額の割合Ⓛ/Ⓚ	% 95.0

(1)　歳入

ア　歳入決算額は、予算現額に対し、112,065,693,907円下回っている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったこと等のため2,334,476,930円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため114,400,170,837円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

県税	1,940,797,267円	（予算現額に対する増加率 0.2%）
財産収入	124,208,100円	（増加率　5.3%）
地方交付税	107,365,000円	（増加率 0.03%）

減収となった主なもの

県債	55,055,900,000円	（減少率 27.2%）
国庫支出金	54,046,932,871円	（減少率 20.6%）
諸収入	2,934,144,264円	（減少率　0.6%）

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第３「起債額、償還額調」〔45頁〕のとおりである。

イ　収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	財源	令和６年度		令和５年度		比較増減（△）		増減（△）率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
県税	一般財源	855,608,657	35.9	818,224,522	34.0	37,384,135	1.9	4.6
地方譲与税	一般財源	122,423,963	5.1	107,726,254	4.5	14,697,709	0.6	13.6
地方特例交付金	一般財源	16,652,607	0.7	3,059,944	0.1	13,592,663	0.6	444.2
地方交付税	一般財源	376,368,604	15.8	363,574,091	15.1	12,794,513	0.7	3.5
交通安全対策特別交付金	一般財源	1,014,912	0.1	1,081,462	0.0	△66,550	0.1	△6.2
分担金及び負担金	特定財源	5,439,978	0.2	5,516,908	0.2	△76,930	0	△1.4
使用料及び手数料	特定財源	19,180,980	0.8	19,049,005	0.8	131,975	0	0.7
国庫支出金	特定財源	208,635,291	8.8	236,656,349	9.8	△28,021,058	△1.0	△11.8
財産収入	特定財源	2,487,463	0.1	2,144,259	0.1	343,204	0	16.0
寄附金	特定財源	2,023,908	0.1	884,999	0.0	1,138,909	0.1	128.7
繰入金	特定財源	80,469,659	3.4	117,098,658	4.9	△36,628,999	△1.5	△31.3
繰越金(繰越事業費等繰越財源充当額)	特定財源	24,054,853	1.0	31,048,375	1.3	△6,993,522	△0.3	△22.5
諸収入	特定財源	520,389,250	21.8	548,521,423	22.8	△28,132,173	△1.0	△5.1
県債	特定財源	147,447,900	6.2	153,064,200	6.4	△5,616,300	△0.2	△3.7
うち臨時財政対策債	一般財源	11,835,000	0.5	25,674,400	1.1	△13,839,400	△0.6	△53.9
合計		2,382,198,025	100.0	2,407,650,449	100.0	△25,452,424	－	△1.1
一般財源		1,383,903,743	58.1	1,319,340,673	54.8	64,563,070	3.3	4.9
特定財源		998,294,282	41.9	1,088,309,776	45.2	△90,015,494	△3.3	△8.3

収入済額は、前年度と比較すると、25,452,424千円減少し、2,382,198,025千円となっている。

これは、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績による法人関係税の増加等により県税等が80,083,108千円収入増となる一方、令和５年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正に係る県債管理基金繰入金の皆減等により繰入金等が105,535,532千円収入減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

県　　税	37,384,135千円	(増加率　4.6%)
地方譲与税	14,697,709千円	(増加率　13.6%)
地方特例交付金	13,592,663千円	(増加率　444.2%)

前年度より減少した主なもの

繰　入　金	36,628,999千円	(減少率　31.3%)
諸　収　入	28,132,173千円	(減少率　5.1%)
国庫支出金	28,021,058千円	(減少率　11.8%)

(2)　歳出

ア　歳出決算額は、予算現額2,494,263,719,000円に対し、支出済額2,368,392,072,871円、翌年度繰越額107,216,133,000円、不用額18,655,513,129円となっている。

不用額は、民生費において、高齢者福祉施設等防災緊急対策事業に係る補助金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

民　生　費	4,287,215,717円
総　務　費	3,944,808,823円
商　工　費	3,448,332,112円

不用額18,655,513,129円は予算現額の0.7%（前年度0.9%）に当たり、前年度の23,023,414,990円と比較すると、4,367,901,861円減少（減少率19.0%）している。

翌年度繰越額107,216,133,000円は、前年度の115,280,597,000円と比較すると、8,064,464,000円減少（減少率7.0%）しており、予算現額に対する割合は4.3%（前年度4.6%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土　木　費	60,756,493,000円	(公共事業道路維持・交通安全施設整備事業等)
農林水産費	20,809,262,000円	(公共事業農地防災国土強靱化等緊急対策事業等)
教　育　費	9,792,279,000円	(高等学校整備事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第４「繰越明許費調」〔46頁〕、別表第５「事故繰越し調」〔48頁〕のとおりである。

イ　支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	令和６年度		令和５年度		比較増減（△）		増　減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	（△）率
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議　会　費	2,404,261	0.1	2,307,075	0.1	97,186	0	4.2
総　務　費	343,464,370	14.5	367,483,781	15.4	△24,019,411	△0.9	△6.5
民　生　費	383,680,527	16.2	367,029,418	15.4	16,651,109	0.8	4.5
衛　生　費	72,755,446	3.1	86,496,023	3.6	△13,740,577	△0.5	△15.9
労　働　費	3,950,291	0.2	4,033,077	0.2	△82,786	0	△2.1
農林水産費	80,892,779	3.4	86,195,557	3.6	△5,302,778	△0.2	△6.2
商　工　費	497,869,903	21.0	535,188,083	22.5	△37,318,180	△1.5	△7.0
土　木　費	164,462,066	6.9	167,120,247	7.0	△2,658,181	△0.1	△1.6
警　察　費	144,498,025	6.1	137,277,661	5.8	7,220,364	0.3	5.3
教　育　費	399,105,920	16.9	364,473,488	15.3	34,632,432	1.6	9.5
災害復旧費	4,982,551	0.2	2,802,770	0.1	2,179,781	0.1	77.8
公　債　費	270,325,933	11.4	263,188,416	11.0	7,137,517	0.4	2.7
合　　計	2,368,392,072	100.0	2,383,595,596	100.0	△15,203,524	－	△0.6

歳出決算額は、前年度と比較すると、15,203,524千円減少し、2,368,392,072千円となっている。

これは、公立学校の情報通信機器の整備を円滑に実施するための基金を積み立てたこと等のため教育費等が67,918,389千円支出増となる一方、中小企業制度資金貸付金の実績減等のため商工費等が83,121,913千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

教　育　費	34,632,432千円	（増加率　9.5%）
民　生　費	16,651,109千円	（増加率　4.5%）
警　察　費	7,220,364千円	（増加率　5.3%）

前年度より減少した主なもの

商　工　費	37,318,180千円	（減少率　7.0%）
総　務　費	24,019,411千円	（減少率　6.5%）
衛　生　費	13,740,577千円	（減少率　15.9%）

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第６「一般会計款別、節別支出済額調」〔50頁〕のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第７「予備費充当額調」〔52頁〕のとおりである。

ウ　支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分		令和６年度		令和５年度		比較増減（△）		増減（△）率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	人件費	480,713,796	20.3	446,738,245	18.7	33,975,551	1.6	7.6
	社会保障関係費	370,391,102	15.6	360,842,785	15.1	9,548,317	0.5	2.6
	公債費	269,603,350	11.4	262,479,857	11.0	7,123,493	0.4	2.7
	計	1,120,708,248	47.3	1,070,060,887	44.8	50,647,361	2.5	4.7
投資的経費	普通建設事業費	231,439,750	9.8	225,852,576	9.6	5,587,174	0.2	2.5
	災害復旧事業費	4,982,523	0.2	2,803,589	0.1	2,178,934	0.1	77.7
	計	236,422,273	10.0	228,656,165	9.7	7,766,108	0.3	3.4
その他経費	物件費	45,493,036	1.9	48,107,496	2.0	△2,614,460	△0.1	△5.4
	維持補修費	9,822,012	0.4	9,546,948	0.4	275,064	0	2.9
	補助費等	324,824,527	13.7	318,190,228	13.4	6,634,299	0.3	2.1
	積立金	98,060,167	4.2	115,062,702	4.8	△17,002,535	△0.6	△14.8
	投資及び出資金	320,098	0.0	118,333	0.0	201,765	0	170.5
	貸付金	497,531,248	21.0	527,900,056	22.1	△30,368,808	△1.1	△5.8
	繰出金	35,210,463	1.5	65,952,781	2.8	△30,742,318	△1.3	△46.6
	計	1,011,261,551	42.7	1,084,878,544	45.5	△73,616,993	△2.8	△6.8
合計		2,368,392,072	100.0	2,383,595,596	100.0	△15,203,524	―	△0.6

（注）　支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち令和６年度の307,616,072千円、５年度の292,257,543千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち令和６年度の1,194,623千円、５年度の5,150,052千円については、医療介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち令和６年度の30,807,385千円、５年度の31,081,500千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち令和６年度の100,727千円、５年度の89,739千円については、国民健康保険事業に係る事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

６　特別会計の状況

令和６年度県有環境林等特別会計ほか12特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳入		歳出	
	円		円
当初予算額　Ⓐ	1,635,505,071,000	当初予算額　Ⓗ	1,635,505,071,000
補正予算額　Ⓑ	54,647,516,000	補正予算額　Ⓘ	54,647,516,000
繰越事業費繰越財源充当額Ⓒ	6,418,141,000	繰越事業費繰越額Ⓙ	6,418,141,000
予算現額（Ⓐ＋Ⓑ＋Ⓒ）　Ⓓ	1,696,570,728,000	予算現額（Ⓗ＋Ⓘ＋Ⓙ）　Ⓚ	1,696,570,728,000
調定額　Ⓔ	1,703,172,210,526	支出済額　Ⓛ	1,682,608,357,283
収入済額　Ⓕ	1,695,688,800,356	予算残額（Ⓚ－Ⓛ）Ⓜ	13,962,370,717
不納欠損額　Ⓖ	50,378,235	翌年度繰越額　Ⓝ	5,460,004,000
収入未済額　Ⓔ－Ⓕ－Ⓖ	7,433,031,935	不用額　Ⓜ－Ⓝ	8,502,366,717
予算現額と収入済額との比較（△）　Ⓕ－Ⓓ	△881,927,644		
予算現額に対する収入済額の割合Ⓕ／Ⓓ	% 99.9	予算現額に対する支出済額の割合Ⓛ／Ⓚ	% 99.2

(1)　歳入

ア　歳入決算額は、予算現額に対し、881,927,644円下回っている。

これは、予算現額に対し地方消費税清算特別会計において輸入の増に伴い貨物割が増加したこと等のため4,677,290,985円増収となる一方、県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため5,559,218,629円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

地方消費税清算特別会計	1,468,126,163円	（予算現額に対する増加率　0.3%）
小規模企業者等振興資金特別会計	969,890,506円	（増加率　45.0%）
自治振興助成事業特別会計	772,899,447円	（増加率　69.9%）

減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	3,732,316,079円	（減少率　12.4%）
港湾整備事業特別会計	1,362,326,965円	（減少率　16.1%）
公債費特別会計	413,883,389円	（減少率　0.1%）

イ　収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	16,410,508	7,162,621	9,247,887	129.1
港湾整備事業	7,103,827	4,011,127	3,092,700	77.1
公共事業用地先行取得事業	0	0	0	－
県営住宅事業	26,418,008	28,784,791	△2,366,783	△8.2
勤労者総合福祉施設整備事業	3,928,847	1,780,689	2,148,158	120.6
庁用自動車管理	156,132	139,047	17,085	12.3
公　　債　　費	587,638,513	504,352,376	83,286,137	16.5
自治振興助成事業	1,878,981	1,424,629	454,352	31.9
母子父子寡婦福祉資金	386,291	355,813	30,478	8.6
小規模企業者等振興資金	3,123,529	7,418,609	△4,295,080	△57.9
農林水産資金	1,132,490	2,041,150	△908,660	△44.5
地方消費税清算	553,574,376	517,029,979	36,544,397	7.1
国民健康保険事業	493,937,298	509,224,972	△15,287,674	△3.0
合　　計	1,695,688,800	1,583,725,803	111,962,997	7.1

収入済額は、前年度と比較すると、111,962,997千円増加し、1,695,688,800千円となっている。

これは、国民健康保険の加入者減に伴い保険給付費等交付金が減となったこと等のため国民健康保険事業特別会計等が22,858,197千円収入減となる一方、満期到来額の増に伴う元金償還の増等に伴い一般会計借換債が増加したこと等により公債費特別会計等が134,821,194千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

国民健康保険事業特別会計	15,287,674千円	(減少率　3.0%)
小規模企業者等振興資金特別会計	4,295,080千円	(減少率　57.9%)
県営住宅事業特別会計	2,366,783千円	(減少率　8.2%)

前年度より増加した主なもの

公債費特別会計	83,286,137千円	(増加率　16.5%)
地方消費税清算特別会計	36,544,397千円	(増加率　7.1%)
県有環境林等特別会計	9,247,887千円	(増加率　129.1%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,696,570,728,000円に対し、支出済額1,682,608,357,283円、翌年度繰越額5,460,004,000円、不用額8,502,366,717円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計	6,719,127,234円
自治振興助成事業特別会計	617,539,724円
公債費特別会計	413,883,389円

不用額8,502,366,717円は予算現額の0.5%に当たり、前年度の11,926,991,040円と比較すると、3,424,624,323円減少（減少率28.7%）している。

翌年度繰越額5,460,004,000円は、前年度の6,418,141,000円と比較すると、958,137,000円減少（減少率14.9%）しており、予算現額に対する割合は0.3%となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	3,648,991,000円（公営住宅整備事業等）
港湾整備事業特別会計	1,811,013,000円（港湾施設整備事業等）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第４「繰越明許費調」〔46頁〕、別表第５「事故繰越し調」〔48頁〕のとおりである。

イ　支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	16,410,508	7,162,621	9,247,887	129.1
港湾整備事業	6,654,856	3,914,555	2,740,301	70.0
公共事業用地先行取得事業	0	0	0	－
県営住宅事業	26,348,083	28,743,879	△2,395,796	△8.3
勤労者総合福祉施設整備事業	3,928,847	1,780,689	2,148,158	120.6
庁用自動車管理	156,132	139,047	17,085	12.3
公　　債　　費	587,638,513	504,352,377	83,286,136	16.5
自治振興助成事業	488,542	482,059	6,483	1.3
母子父子寡婦福祉資金	180,297	185,036	△4,739	△2.6
小規模企業者等振興資金	1,749,686	6,040,445	△4,290,759	△71.0
農林水産資金	455,002	1,368,689	△913,687	△66.8
地方消費税清算	552,106,249	516,614,161	35,492,088	6.9
国民健康保険事業	486,491,642	502,492,156	△16,000,514	△3.2
合　　計	1,682,608,357	1,573,275,714	109,332,643	6.9

歳出決算額は、前年度と比較すると、109,332,643千円増加し、1,682,608,357千円となっている。

これは、保険給付費等交付金の執行実績が減となったこと等のため国民健康保険事業特別会計等が23,605,495千円支出減となる一方、満期到来額の増に伴う元金償還の増等のため公債費特別会計等が132,938,138千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

国民健康保険事業特別会計	16,000,514千円	(減少率　3.2%)
小規模企業者等振興資金特別会計	4,290,759千円	(減少率　71.0%)
県営住宅事業特別会計	2,395,796千円	(減少率　8.3%)

前年度より増加した主なもの

公債費特別会計	83,286,136千円	(増加率　16.5%)
地方消費税清算特別会計	35,492,088千円	(増加率　6.9%)
県有環境林等特別会計	9,247,887千円	(増加率　129.1%)

第４　一般会計の款別状況

１　歳　　入

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
県税	853,667,860,000	863,304,161,195	855,608,657,267
地方譲与税	122,319,949,000	122,423,963,000	122,423,963,000
地方特例交付金	16,652,607,000	16,652,607,000	16,652,607,000
地方交付税	376,261,239,000	376,368,604,000	376,368,604,000
交通安全対策特別交付金	1,292,000,000	1,014,912,000	1,014,912,000
分担金及び負担金	5,381,886,000	5,439,978,331	5,439,978,331
使用料及び手数料	19,234,863,000	19,187,262,134	19,180,979,540
国庫支出金	262,682,224,000	208,635,291,129	208,635,291,129
財産収入	2,363,255,000	2,487,964,782	2,487,463,100
寄附金	2,407,735,000	2,023,907,608	2,023,907,608
繰入金	82,118,054,000	80,469,659,150	80,469,659,150
繰越金	24,054,853,000	24,054,853,232	24,054,853,232
諸収入	523,323,394,000	524,334,325,142	520,389,249,736
県債	202,503,800,000	147,447,900,000	147,447,900,000
歳入合計	2,494,263,719,000	2,393,845,388,703	2,382,198,025,093

２　歳　　出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越明許費
	円	円	円
議会費	2,587,527,000	2,404,260,929	8,256,000
総務費	352,197,346,317	343,464,370,494	4,411,250,000
民生費	395,832,547,000	383,680,527,283	7,743,164,000
衛生費	75,240,738,000	72,755,445,547	68,847,000
労働費	4,123,034,000	3,950,291,238	0
農林水産費	102,684,026,000	80,892,779,092	20,809,262,000
商工費	502,787,311,000	497,869,902,888	1,469,076,000
土木費	226,004,839,000	164,462,065,533	60,575,183,000
警察費	145,520,693,000	144,498,024,886	597,473,000
教育費	410,421,407,000	399,105,920,087	9,792,279,000
災害復旧費	6,177,814,000	4,982,551,510	837,296,000
公債費	270,406,596,000	270,325,933,384	0
予備費	279,840,683	0	0
歳出合計	2,494,263,719,000	2,368,392,072,871	106,312,086,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
601,192,210	7,094,311,718	1,940,797,267	99.1
0	0	104,014,000	100.0
0	0	0	100.0
0	0	107,365,000	100.0
0	0	△ 277,088,000	100.0
0	0	58,092,331	100.0
135,260	6,147,334	△ 53,883,460	99.9
0	0	△ 54,046,932,871	100.0
0	501,682	124,208,100	99.9
0	0	△ 383,827,392	100.0
0	0	△ 1,648,394,850	100.0
0	0	232	100.0
822,258,234	3,122,817,172	△ 2,934,144,264	99.2
0	0	△ 55,055,900,000	100.0
1,423,585,704	10,223,777,906	△ 112,065,693,907	99.5

繰越額 事故繰越し	不　用　額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
円	円	円	%
0	175,010,071	183,266,071	92.9
376,917,000	3,944,808,823	8,732,975,823	97.5
121,640,000	4,287,215,717	12,152,019,717	96.9
0	2,416,445,453	2,485,292,453	96.7
0	172,742,762	172,742,762	95.8
0	981,984,908	21,791,246,908	78.8
0	3,448,332,112	4,917,408,112	99.0
181,310,000	786,280,467	61,542,773,467	72.8
0	425,195,114	1,022,668,114	99.3
0	1,523,207,913	11,315,486,913	97.2
224,180,000	133,786,490	1,195,262,490	80.7
0	80,662,616	80,662,616	99.9
0	279,840,683	279,840,683	0
904,047,000	18,655,513,129	125,871,646,129	95.0

第５　特別会計の会計別状況

１　各特別会計の設置目的

特別会計	設置目的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
国民健康保険事業	国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2　歳　　入

特別会計	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
県有環境林等	16,431,868,000	16,410,508,533	16,410,508,533
港湾整備事業	8,466,154,000	7,531,154,108	7,103,827,035
公共事業用地先行取得事業	0	0	0
県営住宅事業	30,150,324,000	26,918,190,223	26,418,007,921
勤労者総合福祉施設整備事業	3,952,537,000	3,928,846,593	3,928,846,593
庁用自動車管理	161,774,000	156,131,678	156,131,678
公債費	588,052,396,000	587,638,512,611	587,638,512,611
自治振興助成事業	1,106,082,000	1,878,981,447	1,878,981,447
母子父子寡婦福祉資金	322,021,000	448,548,836	386,290,812
小規模企業者等振興資金	2,153,639,000	9,581,500,339	3,123,529,506
農林水産資金	456,914,000	1,168,162,068	1,132,490,130
地方消費税清算	552,106,250,000	553,574,376,163	553,574,376,163
国民健康保険事業	493,210,769,000	493,937,297,927	493,937,297,927
歳入合計	1,696,570,728,000	1,703,172,210,526	1,695,688,800,356

3　歳　　出

特別会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越明許費
	円	円	円
県有環境林等	16,431,868,000	16,410,508,533	0
港湾整備事業	8,466,154,000	6,654,856,347	1,811,013,000
公共事業用地先行取得事業	0	0	0
県営住宅事業	30,150,324,000	26,348,083,336	3,648,991,000
勤労者総合福祉施設整備事業	3,952,537,000	3,928,846,593	0
庁用自動車管理	161,774,000	156,131,678	0
公債費	588,052,396,000	587,638,512,611	0
自治振興助成事業	1,106,082,000	488,542,276	0
母子父子寡婦福祉資金	322,021,000	180,296,832	0
小規模企業者等振興資金	2,153,639,000	1,749,685,819	0
農林水産資金	456,914,000	455,001,996	0
地方消費税清算	552,106,250,000	552,106,249,496	0
国民健康保険事業	493,210,769,000	486,491,641,766	0
歳出合計	1,696,570,728,000	1,682,608,357,283	5,460,004,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 21,359,467	100.0
0	427,327,073	△ 1,362,326,965	94.3
0	0	0	－
50,378,235	449,804,067	△ 3,732,316,079	98.1
0	0	△ 23,690,407	100.0
0	0	△ 5,642,322	100.0
0	0	△ 413,883,389	100.0
0	0	772,899,447	100.0
0	62,258,024	64,269,812	86.1
0	6,457,970,833	969,890,506	32.6
0	35,671,938	675,576,130	96.9
0	0	1,468,126,163	100.0
0	0	726,528,927	100.0
50,378,235	7,433,031,935	△ 881,927,644	99.6

繰越額 事故繰越し	不　用　額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
円	円	円	%
0	21,359,467	21,359,467	99.9
0	284,653	1,811,297,653	78.6
0	0	0	－
0	153,249,664	3,802,240,664	87.4
0	23,690,407	23,690,407	99.4
0	5,642,322	5,642,322	96.5
0	413,883,389	413,883,389	99.9
0	617,539,724	617,539,724	44.2
0	141,724,168	141,724,168	56.0
0	403,953,181	403,953,181	81.2
0	1,912,004	1,912,004	99.6
0	504	504	99.9
0	6,719,127,234	6,719,127,234	98.6
0	8,502,366,717	13,962,370,717	99.2

４　形式収支及び実質収支

特別会計	歳入総額	歳出総額	形式収支額
	円	円	円
県有環境林等	16,410,508,533	16,410,508,533	0
港湾整備事業	7,103,827,035	6,654,856,347	448,970,688
公共事業用地先行取得事業	0	0	0
県営住宅事業	26,418,007,921	26,348,083,336	69,924,585
勤労者総合福祉施設整備事業	3,928,846,593	3,928,846,593	0
庁用自動車管理	156,131,678	156,131,678	0
公債費	587,638,512,611	587,638,512,611	0
自治振興助成事業	1,878,981,447	488,542,276	1,390,439,171
母子父子寡婦福祉資金	386,290,812	180,296,832	205,993,980
小規模企業者等振興資金	3,123,529,506	1,749,685,819	1,373,843,687
農林水産資金	1,132,490,130	455,001,996	677,488,134
地方消費税清算	553,574,376,163	552,106,249,496	1,468,126,667
国民健康保険事業	493,937,297,927	486,491,641,766	7,445,656,161
合計	1,695,688,800,356	1,682,608,357,283	13,080,443,073

翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
円	円
0	0
240,313,000	208,657,688
0	0
1,153,000	68,771,585
0	0
0	0
0	0
0	1,390,439,171
0	205,993,980
0	1,373,843,687
0	677,488,134
0	1,468,126,667
0	7,445,656,161
241,466,000	12,838,977,073

第６　財産の状況

令和６年度末（７年３月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

１　公有財産

区分					前年度末現在高	決算年度中増減（△）高	決算年度末現在高
公有財産	土地	行政財産			71,968,829.77㎡	4,269,287.61㎡	76,238,117.38㎡
		普通財産			13,725,868.83㎡	△1,434.18㎡	13,724,434.65㎡
		計			85,694,698.60㎡	4,267,853.43㎡	89,962,552.03㎡
	建物	行政財産			6,757,953.60㎡	2,558.82㎡	6,760,512.42㎡
		普通財産			346,539.88㎡	9,960.33㎡	356,500.21㎡
		計			7,104,493.48㎡	12,519.15㎡	7,117,012.63㎡
	山林	行政財産	面積		4,241,643.43㎡	0㎡	4,241,643.43㎡
			立木の推定蓄積量		77,984.32㎥	0㎥	77,984.32㎥
	動産	船舶	行政財産	隻数	4隻	0隻	4隻
				総トン数	648.00総トン	0総トン	648.00総トン
		浮桟橋	行政財産		22個	△5個	17個
		浮ドック	行政財産		0個	1個	1個
		航空機	行政財産		1機	0機	1機
	物権	地上権	行政財産		792,842.46㎡	0㎡	792,842.46㎡
		地役権	行政財産		145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡
	無体財産権	普通財産	特許権		38件	△3件	35件
			著作権		3件	0件	3件
			商標権		13件	0件	13件
			その他財産権		16件	0件	16件
	有価証券	株券			21,872,926千円	0千円	21,872,926千円
	出資による権利	財団法人等の定款等に係る出えん金			15,031,816千円	△404,342千円	14,627,474千円
		その他の出資による権利			272,904,837千円	0千円	272,904,837千円
		計			287,936,653千円	△404,342千円	287,532,311千円

⑴　土　地

土地の当年度末現在高は89,962,552.03平方メートルで、この内訳は、行政財産76,238,117.38平方メートル、普通財産13,724,434.65平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、企業庁から有償移管された矢野・小犬丸用地3,988,262.70平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した但馬空港周辺整備県有環境林91,560.97平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う但馬空港周辺整備県有環境林91,560.97平方メートルで、減少した主なものは、売払いした但馬空港周辺整備県有環境林91,560.97平方メートルである。

⑵　建　物

建物の当年度末現在高は7,117,012.63平方メートルで、この内訳は、行政財産6,760,512.42平方メートル、普通財産356,500.21平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅18,509.78平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅34,139.54平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅34,139.54平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる19,892.35平方メートルである。

⑶　出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は287,532,311千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金14,627,474千円、その他の出資による権利272,904,837千円である。

当年度に増加したものはなく、減少した主なものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金276,760千円である。

２　物品、債権

区分		前年度末現在高	決算年度中増減（△）高	決算年度末現在高
物品	車両	666台	18台	684台
	建設機械	265台	11台	276台
	医療機械	75台	7台	82台
	理化学・計測機械	786台	△15台	771台
	工作機械（評価価格200万円以上のもの）	446台	△9台	437台
	事務機械（評価価格200万円以上のもの）	163台	3台	166台
	美術品等	700点	0点	700点
	その他の備品で評価価格200万円以上のもの	3,083台	112台	3,195台
	動物	41頭	△1頭	40頭
債権	貸付金	73,776,314千円	△1,514,534千円	72,261,780千円
	損害賠償金	41,861千円	1,208千円	43,069千円
	違約弁償金	34,978千円	△149千円	34,829千円
	返納金	185,330千円	△12,600千円	172,730千円
	敷金	844,580千円	△629千円	843,951千円
	その他	280,000千円	0千円	280,000千円
	計	75,163,063千円	△1,526,704千円	73,636,359千円

債権の当年度末現在高は73,636,359千円である。

当年度に増加した主なものは、地域医療支援医師修学資金貸付金149,092千円で、減少した主なものは、生活福祉資金貸付事業原資貸付金752,194千円である。

３　基　金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減（△）高	決算年度末現在高
基金	財政基金	29,498,345千円	4,588,054千円	34,086,399千円
	災害救助基金	2,820,693千円	105,090千円	2,925,783千円
	災害援護基金	368,909千円	△2,164千円	366,745千円
	美術品等取得基金	6,082,590千円	5,896千円	6,088,486千円
	市町財政等調整基金	4,649,757千円	△130,213千円	4,519,544千円
	県債管理基金	595,440,594千円	69,497,168千円	664,937,762千円
	勤労者福祉基金	24,238,689千円	△255,159千円	23,983,530千円
	芸術文化センター事業基金	4,250,512千円	△249,138千円	4,001,374千円
	環境保全基金	292,841千円	△39,399千円	253,442千円
	芸術文化振興基金	1,245,028千円	△72,307千円	1,172,721千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,570,023千円	△6,638千円	1,563,385千円
	介護保険財政安定化基金	5,620,736千円	△119,314千円	5,501,422千円

区分		前年度末現在高	決算年度中増減（△）高	決算年度末現在高
基金	森林整備地域活動支援事業基金	41,327千円	△1,209千円	40,118千円
	県民緑基金	4,448,337千円	412,882千円	4,861,219千円
	はばタンスポーツ基金	584,622千円	8,305千円	592,927千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	5,537,044千円	10,854千円	5,547,898千円
	ふるさとひょうご寄附基金	372,851千円	77,032千円	449,883千円
	安心こども基金	3,923,530千円	△181,874千円	3,741,656千円
	農業構造改革支援基金	429,662千円	162,202千円	591,864千円
	医療介護推進基金	24,621,660千円	△4,949,149千円	19,672,511千円
	国民健康保険財政安定化基金	34,967,023千円	1,659,643千円	36,626,666千円
	地域創生基金	8,541,859千円	△377,425千円	8,164,434千円
	県有施設等整備基金	20,945,385千円	32,032千円	20,977,417千円
	森林環境事業基金	260,416千円	8,556千円	268,972千円
	持続可能な兵庫づくり基金	350,183千円	△21,822千円	328,361千円
	退職手当基金	8,637,000千円	14,516千円	8,651,516千円
	公立学校情報通信機器整備基金	3,419,348千円	11,183,574千円	14,602,922千円
	国際人材育成基金	0千円	13,018千円	13,018千円
	県立大学授業料等無償化基金	0千円	5,000,000千円	5,000,000千円
	計	793,158,964千円	86,373,011千円	879,531,975千円

基金の当年度末現在高は879,531,975千円である。当年度に増加した主なものは、県債管理基金69,497,168千円で、減少した主なものは、医療介護推進基金4,949,149千円である。

なお、市町財政等調整基金で収入すべき貸付金償還金が一般会計で収入されているため、基金の決算年度末現在高が136,833,336円過少計上となっている。

別　　表

別表第1

県税収入状況調

区分		令和6年度 調定額	令和6年度 収入済額	令和6年度 不納欠損額	令和6年度 収入未済額	令和6年度 調定額に対する収入済額の割合	令和 調定額	令和 収入済額
		円	円	円	円	%	円	円
県民税	個人	236,163,400,955	231,345,623,787	442,209,904	4,375,567,264	98.0	229,582,117,181	224,180,886,910
	法人	16,889,560,855	16,819,378,534	14,677,562	55,504,759	99.6	14,795,774,029	14,729,910,103
	利子割	1,502,265,536	1,494,781,946	7,483,590	0	99.5	809,391,339	801,228,568
	計	254,555,227,346	249,659,784,267	464,371,056	4,431,072,023	98.1	245,187,282,549	239,712,025,581
事業税	個人	8,645,132,420	8,394,881,133	8,877,910	241,373,377	97.1	8,436,007,757	8,179,033,926
	法人	191,284,173,622	190,837,104,050	83,369,763	363,699,809	99.8	178,913,942,809	178,539,462,638
	計	199,929,306,042	199,231,985,183	92,247,673	605,073,186	99.7	187,349,950,566	186,718,496,564
地方消費税		274,503,296,000	274,503,296,000	0	0	100.0	258,682,277,000	258,682,277,000
不動産取得税		18,007,013,774	17,769,942,766	13,005,433	(23,994,810) 224,065,575	98.7	18,452,235,875	18,207,739,650
県たばこ税		5,574,934,676	5,574,912,884	21,792	0	99.9	5,708,569,762	5,708,547,970
ゴルフ場利用税		3,435,034,258	3,435,034,258	0	0	100.0	3,522,980,602	3,522,980,602
軽油引取税		39,453,172,035	38,029,734,408	0	(330,308,971) 1,423,437,627	96.4	38,377,164,013	38,252,025,478
自動車税	自動車税	39,858,105	2,932,712	21,879,666	15,045,727	7.4	84,367,221	8,535,212
	環境性能割	7,402,886,400	7,402,886,400	0	0	100.0	6,612,745,600	6,612,745,600
	種別割	60,363,430,359	59,958,173,189	9,666,590	395,590,580	99.3	60,929,336,950	60,536,591,236
	計	67,806,174,864	67,363,992,301	31,546,256	410,636,307	99.3	67,626,449,771	67,157,872,048
鉱区税		5,472,000	5,445,000	0	27,000	99.5	8,529,200	8,529,200
狩猟税		34,530,200	34,530,200	0	0	100.0	34,932,900	34,932,900
旧法による税	自動車取得税	0	0	0	0	—	219,094,600	219,094,600
県税合計		863,304,161,195	855,608,657,267	601,192,210	(354,303,781) 7,094,311,718	99.1	825,169,466,838	818,224,521,593

（注） 収入未済額欄に法定徴収猶予分を( )内書きした。

5　　年　　度			比　較　増　減　（△）				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	ポイント
407,794,409	4,993,435,862	97.6	6,581,283,774	7,164,736,877	34,415,495	△617,868,598	0.4
7,432,281	58,431,645	99.6	2,093,786,826	2,089,468,431	7,245,281	△2,926,886	0
0	8,162,771	99.0	692,874,197	693,553,378	7,483,590	△8,162,771	0.5
415,226,690	5,060,030,278	97.8	9,367,944,797	9,947,758,686	49,144,366	△628,958,255	0.3
	(4,844,000)					(△ 4,844,000)	
7,934,211	249,039,620	97.0	209,124,663	215,847,207	943,699	△7,666,243	0.1
9,351,232	365,128,939	99.8	12,370,230,813	12,297,641,412	74,018,531	△1,429,130	0
	(4,844,000)					(△ 4,844,000)	
17,285,443	614,168,559	99.7	12,579,355,476	12,513,488,619	74,962,230	△9,095,373	0
0	0	100.0	15,821,019,000	15,821,019,000	0	0	0
	(23,411,090)					(583,720)	
14,722,891	229,773,334	98.7	△445,222,101	△437,796,884	△1,717,458	△5,707,759	0
0	21,792	99.9	△133,635,086	△133,635,086	21,792	△21,792	0
0	0	100.0	△87,946,344	△87,946,344	0	0	0
	(124,325,123)					(205,983,848)	
0	125,138,535	99.7	1,076,008,022	△222,291,070	0	1,298,299,092	△3.3
35,996,704	39,835,305	10.1	△44,509,116	△5,602,500	△14,117,038	△24,789,578	△2.7
0	0	100.0	790,140,800	790,140,800	0	0	0
3,305,900	389,439,814	99.4	△565,906,591	△578,418,047	6,360,690	6,150,766	△0.1
39,302,604	429,275,119	99.3	179,725,093	206,120,253	△7,756,348	△18,638,812	0
0	0	100.0	△3,057,200	△3,084,200	0	27,000	△0.5
0	0	100.0	△402,700	△402,700	0	0	0
0	0	100.0	△219,094,600	△219,094,600	0	0	皆減
	(152,580,213)					(201,723,568)	
486,537,628	6,458,407,617	99.2	38,134,694,357	37,384,135,674	114,654,582	635,904,101	△0.1

別表第２

繰入額、繰出額調

（１）　一般会計、特別会計相互間

区分		繰入額	繰出額
		円	円
一般会計		277,873,575,667	312,166,275,989
特別会計	県有環境林等	8,473,209,879	0
	港湾整備事業	0	3,240,758,000
	県営住宅事業	1,673,805,000	0
	勤労者総合福祉施設整備事業	0	0
	庁用自動車管理	79,863,322	0
	公債費	270,325,933,384	0
	自治振興助成事業	0	0
	母子父子寡婦福祉資金	38,012,568	0
	小規模企業者等振興資金	319,571,242	127,258,691
	農林水産資金	448,495,579	2,262,976
	地方消費税清算	0	274,503,296,000
	国民健康保険事業	30,807,385,015	0
	計	312,166,275,989	277,873,575,667
合計		590,039,851,656	590,039,851,656

（２）　特別会計間

区分	繰入額	繰出額
	円	円
県有環境林等	0	7,576,555,128
港湾整備事業	0	988,238,853
県営住宅事業	0	11,480,193,338
勤労者総合福祉施設整備事業	0	110,718,000
公債費	20,475,215,907	0
小規模企業者等振興資金	0	307,449,471
農林水産資金	0	12,061,117
合計	20,475,215,907	20,475,215,907

（3） 合　　計

区　　分	繰　入　額	繰　出　額
	円	円
一　般　会　計	277,873,575,667	312,166,275,989
特　別　会　計	332,641,491,896	298,348,791,574
合　　計	610,515,067,563	610,515,067,563

別 表 第 3

起　債　額、償　還　額　調

区　　分	令和５年度末 現在高	令和６年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債	3,936,558,044,469	320,756,700,000	416,975,473,788	3,840,339,270,681
うち臨時財政対策債	1,528,182,443,999	88,890,000,000	155,113,396,585	1,461,959,047,414
特別会計県債	271,896,346,566	31,248,573,970	32,397,922,843	270,746,997,693
企業会計県債	320,322,648,874	25,253,200,000	29,688,534,823	315,887,314,051
合　　計	4,528,777,039,909	377,258,473,970	479,061,931,454	4,426,973,582,425

別表第４

繰　越　明

会計別	款	項	事業名
一般会計	議会費	議会費	登庁表示システム整備事業
	総務費	総務管理費	総務管理運営事務費ほか９件
	〃	企画費	地域躍動推進事業
	〃	生活費	大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト事業ほか１件
	〃	防災費	兵庫衛星通信ネットワーク第３世代化事業ほか２件
	〃	人事委員会費	人事委員会事務局運営事務費
	民生費	社会福祉費	SNS誹謗中傷等防止対策強化事業ほか10件
	〃	児童福祉費	一時保護所整備事業
	衛生費	公衆衛生費	保健衛生運営事務費
	〃	環境衛生費	環境行政運営事務費ほか２件
	農林水産費	農業費	農林行政運営事務費ほか10件
	〃	畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか３件
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか４件
	〃	林業費	公共事業林業構造改善事業ほか10件
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか４件
	商工費	商業費	ひょうご家計応援キャンペーン事業
	〃	工鉱業費	価格転嫁円滑化伴走支援事業補助ほか２件
	〃	観光費	稼ぐ県産品強化推進プロジェクト事業ほか２件
	土木費	土木管理費	土木総務運営事務費
	〃	道路橋りょう費	道路情報総合管理システム移転事業ほか14件
	〃	河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか15件
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか４件
	〃	港湾空港費	港湾管理事業ほか６件
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか10件
	警察費	警察管理費	兵庫県警察給与システム改修事業ほか４件
	〃	警察活動費	市内全域速度規制見直し事業
	教育費	教育総務費	県立学校学びのイノベーション推進事業ほか１件
	〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか２件
	〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか２件
	〃	大学費	県立大学整備事業ほか１件
	〃	私立学校費	幼稚園緊急修繕等支援事業補助
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業
	〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業
	計		
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	港湾施設整備事業ほか２件
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか１件
	計		
合計			

許　費　調

議決を受けた金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			
		既収入特定財源	一般財源	計	未収入特定財源
円	円	円	円	円	円
8,256,000	8,256,000	0	8,256,000	8,256,000	0
3,951,880,000	3,829,303,000	3,000,000	412,003,000	415,003,000	3,414,300,000
5,000,000	5,000,000	0	500,000	500,000	4,500,000
35,293,000	33,211,000	0	0	0	33,211,000
543,729,000	543,729,000	0	44,600,000	44,600,000	499,129,000
100,000	7,000	0	7,000	7,000	0
7,713,253,000	7,706,658,000	0	671,365,000	671,365,000	7,035,293,000
36,506,000	36,506,000	0	13,306,000	13,306,000	23,200,000
2,000,000	9,000	0	9,000	9,000	0
71,349,000	68,838,000	0	29,374,000	29,374,000	39,464,000
2,315,752,000	2,051,763,000	0	144,000	144,000	2,051,619,000
838,000,000	725,556,000	0	0	0	725,556,000
10,923,497,000	10,891,562,000	1,209,469,000	10,121,000	1,219,590,000	9,671,972,000
4,859,653,000	4,549,221,000	15,927,000	42,568,000	58,495,000	4,490,726,000
2,638,823,000	2,591,160,000	0	11,073,000	11,073,000	2,580,087,000
1,058,077,000	1,058,076,000	0	0	0	1,058,076,000
170,000,000	170,000,000	0	0	0	170,000,000
241,000,000	241,000,000	0	0	0	241,000,000
2,000,000	125,000	0	125,000	125,000	0
30,674,902,000	26,893,427,000	14,507,000	94,837,000	109,344,000	26,784,083,000
16,481,949,000	15,551,791,000	82,464,000	9,918,000	92,382,000	15,459,409,000
9,703,263,000	8,854,544,000	292,635,000	173,214,000	465,849,000	8,388,695,000
3,640,121,000	3,411,010,000	179,500,000	219,004,000	398,504,000	3,012,506,000
7,111,325,000	5,864,286,000	994,447,000	13,584,000	1,008,031,000	4,856,255,000
257,872,000	257,872,000	0	183,572,000	183,572,000	74,300,000
339,601,000	339,601,000	0	339,601,000	339,601,000	0
363,706,000	363,706,000	0	2,706,000	2,706,000	361,000,000
6,914,092,000	5,767,446,000	0	30,946,000	30,946,000	5,736,500,000
3,835,633,000	3,103,541,000	0	436,588,000	436,588,000	2,666,953,000
385,607,000	384,586,000	0	386,000	386,000	384,200,000
173,000,000	173,000,000	0	0	0	173,000,000
459,282,000	395,511,000	0	35,511,000	35,511,000	360,000,000
576,042,000	441,785,000	42,049,000	2,305,000	44,354,000	397,431,000
116,330,563,000	106,312,086,000	2,833,998,000	2,785,623,000	5,619,621,000	100,692,465,000
1,811,013,000	1,811,013,000	240,313,000	0	240,313,000	1,570,700,000
3,839,399,000	3,648,991,000	1,153,000	0	1,153,000	3,647,838,000
5,650,412,000	5,460,004,000	241,466,000	0	241,466,000	5,218,538,000
121,980,975,000	111,772,090,000	3,075,464,000	2,785,623,000	5,861,087,000	105,911,003,000

別表第５

事　　故　　繰

会計別	款	項	事業名	支出負担行為額	左の支出済額
				円	円
一般会計	総務費	総務管理費	公共施設等適正管理事業	2,862,340,000	2,485,423,000
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助	121,640,000	0
	土木費	道路橋りょう費	高速自動車道建設促進事業ほか１件	4,433,794,000	4,284,030,000
	土木費	河川海岸費	公共事業河川改良事業	6,368,811,000	6,337,265,000
	災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	3,132,330,000	2,908,150,000
	計			16,918,915,000	16,014,868,000

越　　し　　調

内訳	支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
			翌年度へ繰り越すべき財源			
支出未済額			既収入特定財源	一般財源	計	未収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円
376,917,000	0	376,917,000	0	94,317,000	94,317,000	282,600,000
121,640,000	0	121,640,000	0	0	0	121,640,000
149,764,000	0	149,764,000	0	7,659,000	7,659,000	142,105,000
31,546,000	0	31,546,000	0	1,673,000	1,673,000	29,873,000
224,180,000	0	224,180,000	224,180,000	0	224,180,000	0
904,047,000	0	904,047,000	224,180,000	103,649,000	327,829,000	576,218,000

別表第6

一般会計款別、

款別 / 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,295,289,827	1,173,321,549	559,523,034	442,602,885	270,857,991	730,217,986	67,589,721
2 給料	187,926,908	7,512,800,099	2,283,075,721	3,454,544,807	608,732,031	4,475,869,330	982,565,074
3 職員手当等	182,125,866	11,952,263,292	1,949,918,729	2,750,633,560	499,214,607	3,444,728,683	694,827,829
4 共済費	184,572,690	2,709,395,005	884,108,997	1,249,690,382	242,325,599	1,629,356,944	306,826,629
5 災害補償費	—	2,587,711	—	37,020	—	180,881	—
6 恩給及び退職年金	—	6,571,169	—	—	—	—	—
7 賃金	—	—	—	—	—	—	—
8 報償費	2,292,083	1,107,337,733	38,364,984	31,449,646	166,631,144	203,730,845	3,603,763
9 旅費	40,259,285	215,735,479	65,704,320	57,761,338	22,897,971	122,739,839	25,400,887
10 交際費	434,301	4,920,111	—	—	0	—	—
11 需用費	18,113,309	1,355,149,197	266,933,215	521,020,371	94,828,877	910,858,702	167,594,082
12 役務費	12,505,483	1,718,120,896	79,944,327	207,616,784	19,711,535	150,223,645	16,224,349
13 委託料	129,236,175	10,130,141,341	3,337,365,656	1,858,519,259	1,145,933,874	6,303,568,336	7,733,208,524
14 使用料及び賃借料	41,316,121	1,895,511,693	105,312,457	129,582,460	92,253,916	261,478,172	35,761,472
15 工事請負費	—	5,068,561,585	1,146,508,085	2,863,429,007	38,708,780	16,934,451,053	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	—	—	715,000,000	—	827,099	—
18 備品購入費	389,427	92,347,991	36,536,657	281,798,538	63,743,361	213,632,164	38,259,478
19 負担金、補助及び交付金	309,799,454	211,009,661,918	315,626,398,292	34,009,835,631	684,034,078	15,436,754,542	8,347,410,496
20 扶助費	—	—	20,238,218,983	10,453,776,386	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	386,332,200	0	18,698,725,000	478,414,617,600
22 補償、補塡及び賠償金	—	87,833,014	5,140,528	2,081,963	140,710	131,686,273	492,597,552
23 償還金、利子及び割引料	—	7,579,734,786	5,438,476,181	12,503,166,060	257,864	141,314,032	223,826,590
24 投資及び出資金	—	319,969,000	—	129,000	—	—	—
25 積立金	—	78,486,321,639	749,569,562	655,859,650	—	3,141,214,860	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	470,946	—	578,600	18,900	343,200	17,600
28 繰出金	—	1,035,614,340	30,869,427,555	—	—	7,960,877,506	319,571,242
合計	**2,404,260,929**	**343,464,370,494**	**383,680,527,283**	**72,755,445,547**	**3,950,291,238**	**80,892,779,092**	**497,869,902,888**
構成比(%)	0.1	14.5	16.2	3.1	0.2	3.4	21.0
令和5年度構成比(%)	0.1	15.4	15.4	3.6	0.2	3.6	22.5
令和4年度構成比(%)	0.1	15.4	14.4	7.7	0.2	3.5	21.5

節 別 支 出 済 額 調

8 土木費	9 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計	構成比(%)	令和5年度構成比(%)	令和4年度構成比(%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
1,022,534,542	1,193,411,726	6,319,566,036	—	—	13,074,915,297	0.6	0.5	0.5	1
5,302,150,642	52,180,410,050	139,945,931,151	3,571,000	—	216,937,576,813	9.2	8.8	8.0	2
4,339,174,748	53,624,230,285	109,471,245,957	75,878,000	—	188,984,241,556	8.0	6.9	6.8	3
2,029,824,283	19,524,039,806	44,187,560,022	30,596,000	—	72,978,296,357	3.1	3.0	2.9	4
—	5,275,421	1,304,368	—	—	9,385,401	0.0	0.0	0.0	5
—	100,829,468	23,862,024	—	—	131,262,661	0.0	0.0	0.0	6
—	—	—	—	—	—	0	0	0	7
19,194,123	266,852,055	124,717,304	—	—	1,964,173,680	0.1	0.1	1.5	8
135,008,457	356,218,506	1,723,371,436	865,780	—	2,765,963,298	0.1	0.1	0.1	9
—	287,400	218,435	—	—	5,860,247	0.0	0.0	0.0	10
1,518,640,519	5,408,641,970	4,864,320,782	17,690,000	—	15,143,791,024	0.6	0.6	0.6	11
321,724,116	1,983,991,658	837,978,623	7,930,000	—	5,355,971,416	0.2	0.2	0.3	12
30,088,281,180	2,974,646,277	4,573,654,756	42,519,791	—	68,317,075,169	2.9	3.1	3.7	13
1,127,618,687	3,128,790,108	2,812,164,270	47,678,541	—	9,677,467,897	0.4	0.4	0.3	14
84,515,213,597	3,402,484,340	10,681,324,626	3,721,179,709	—	128,371,860,782	5.4	5.2	5.4	15
8,988,650	—	—	—	—	8,988,650	0.0	0.0	0.0	16
1,577,978,584	2,824,000	554,501,731	—	—	2,851,131,414	0.1	0.1	0.2	17
371,881,692	204,031,359	1,000,467,983	—	—	2,303,088,650	0.1	0.1	0.1	18
23,468,168,491	83,115,445	55,675,586,970	1,031,803,589	—	665,682,568,906	28.1	27.4	29.3	19
—	—	—	—	—	30,691,995,369	1.3	1.4	1.4	20
29,410,000	—	2,163,000	—	—	497,531,247,800	21.0	22.1	18.9	21
2,913,095,577	24,872,281	6,838,852	2,839,100	—	3,667,125,850	0.2	0.2	0.2	22
206,921,107	412,213	88,778,306	—	—	26,182,887,139	1.1	0.5	0.8	23
—	—	—	—	—	320,098,000	0.0	0.0	0.0	24
17,495,576	1,215,118	16,203,113,030	—	—	99,254,789,435	4.2	5.0	3.5	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
3,826,000	31,445,400	7,250,425	—	—	43,951,071	0.0	0.0	0.0	27
5,444,934,962	—	—	—	270,325,933,384	315,956,358,989	13.3	14.3	15.5	28
164,462,065,533	**144,498,024,886**	**399,105,920,087**	**4,982,551,510**	**270,325,933,384**	**2,368,392,072,871**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	—
6.9	6.1	16.9	0.2	11.4	100.0	—	—	—	—
7.0	5.8	15.3	0.1	11.0	100.0	—	—	—	—
7.2	5.4	14.3	0.0	10.3	100.0	—	—	—	—

別 表 第 7

予 備 費 充 当 額 調

款別 / 節別	総務費
	円
委託料	38,000,000
職員手当等	182,159,317
合計	220,159,317

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第１　審査の概要

１　審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

(1)　美術品等取得基金

(2)　市町財政等調整基金

２　審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア　計数は正確であるか

イ　基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

各基金報告書の計数は、審査の意見で記載した誤りを除き、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。

また、会計事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りがあるものの、基金は設置目的に沿っておおむね適正に運用・管理されているものと認められた。

２　審査の意見

留意・改善・要望事項

経理事務の適正化

令和６年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった。

これについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的な情報共有やチェック機能の強化、経理事務に精通した人材の育成・確保等による体制強化等を図ることにより、事務処理誤りの再発防止に向け有効な対策に取り組まれたい。

本庁

市町財政等調整基金で収入すべき貸付金償還金３件、136,833,336円が一般会計で収入されていた。

第３　運用の状況

１　美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区　分		令和５年度末現在高	令和６年度中			令和６年度末現在高
			増	減	差　引	
		円	円	円	円	円
動産	物品	3,780,978,131	6,200,000	0	6,200,000	3,787,178,131
現　金		2,301,611,629	5,896,080	6,200,000	△ 303,920	2,301,307,709
合　計		6,082,589,760	12,096,080	6,200,000	5,896,080	6,088,485,840

動産（物品）は、美術品等購入により6,200,000円増加している。

その結果、令和６年度末現在高は、3,787,178,131円となっている。

現金は、前述の美術品等購入により6,200,000円減少したものの、当基金の運用利子が5,896,080円増加している。

その結果、令和６年度末現在高は、2,301,307,709円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

２　市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区　分		令和５年度末現在高	令和６年度中			令和６年度末現在高
			増	減	差　引	
動産	市町財政等調整基金貸付金	円 1,272,900,000	円 0	円 136,833,336	円 △136,833,336	円 1,136,066,664
現　金		3,376,857,309	6,619,476	0	6,619,476	3,383,476,785
合　計		4,649,757,309	6,619,476	136,833,336	△130,213,860	4,519,543,449

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、貸付金の償還により136,833,336円減少している。

その結果、令和６年度末現在高は、1,136,066,664円となっている。

現金は、この基金で収入すべき前述の貸付金の償還136,833,336円を誤って一般会計で収入したことにより、当基金の運用利子6,619,476円のみ増加している。

その結果、令和６年度末現在高は、3,383,476,785円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。